

メガバンクより金利リスクは大

メガバンクに比べて中小企業金融機関は中長期債保有ウエートが極めて高いのが特徴だ。

国 債残高の累増や優良企業向け貸し出しの減少等を反映して、主な預金取扱機関（銀行等）による国債保有残高は増加の一途をたどっている（図1、2）。ただし、業

態により国債保有の内訳は異なる。期間1年以下の短期債（図1）は、主として国内銀行（メガバンク、地銀、第二地銀等）が保有を増やしているのに対して、期間2年超の中期・

長期・超長期国債等（図2）は、うち銀行を含む中小企業金融機関等（信用金庫や信用組合など）の保有するウエートが極めて高い。高齢化の進展といった経済構造の変化を背景に、今後、経常赤字に転落した場合、地域金融機関にはどのような影響が及ぶだろうか。

ディスクローズにバラツキ

ごく単純に考えれば、銀行等は顧客から預貯金を受け入れたり、市場で調達した資金を原資に、企業向けの貸し出しや国債への投資などにより金融仲介を行っている。その際、調達サイドの預貯金等の金利は、基本的に市場金利に連動するため、金融市況の変化に合わせ、比較的短期間で変動する。これに対して運用サイドでは、長期の固定利付国債等の占める割合が高くなると、運用利回りが調達金利を下回る逆ざやになってしまうことがあり得る。これが金利リスクだ。

金利リスクの大小を測る指標とし

て、「アウトライヤー比率」がある。これは現在、金融監督上用いられている自己資本比率規制バーゼルⅡの枠組みにおける指標で、銀行等の自己資本（基本的項目＋補完的項目）に対する金利リスク量の比率として算出される。20%を超える銀行は自己資本に対して金利リスクが大きいとして早期警戒制度の対象とし、その自己資本の適切性について、金融監督当局は特に注意を払うこととなっている。どの年限の国債の保有が多いかは、業態によって違いもあるが、中長期債の保有が多いほどアウトライヤー比率は高くなる。

その公表状況を見ると、メガバンクが軒並みディスクロージャー誌等で毎年公表しているのに対して、地域金融機関の対応にはバラツキがある。また、数値を開示している金融機関をみると、メガバンクの水準を下回る地銀がある一方で、20%近くにまで上昇している金融機関も目立つ。

アウトライヤー比率は、その算出に際して各行独自の判断（金利変動をどう設定するかなど）が許容される部分があるため、必ずしも横並びの比較ができる計数ではないが、一般的に地域金融機関の比率は高くなる傾向があるように見受けられる。

（河村小百合・

日本総合研究所主任研究員）

銀行等の国債保有残高は増える一方

図1 期間1年以下の短期債（国庫短期証券）

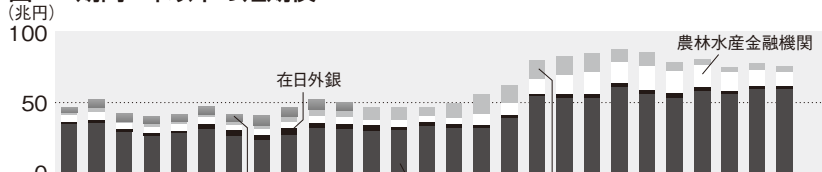
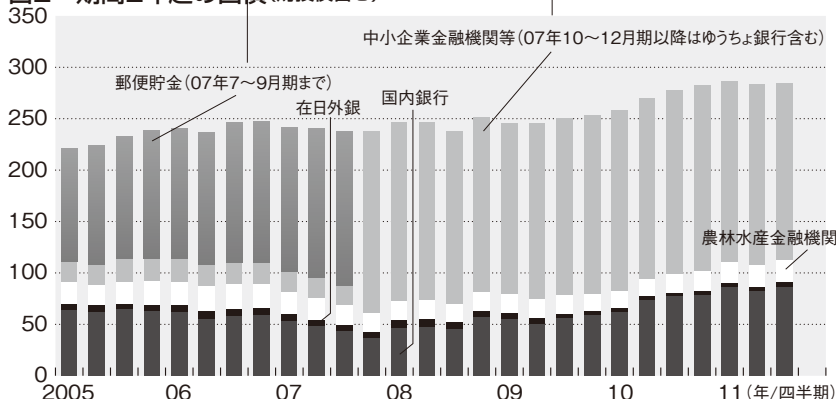


図2 期間2年超の国債（財投債含む）



（注1）各業態のうち、「国内銀行」は国内法に準拠して設立された銀行・長期信用銀行（メガバンクや地方銀行、第二地方銀行等）。「農林水産金融機関」は農林中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合等を含む。「中小企業金融機関等」は①信用金庫、②信用組合、③労働金庫、④商工組合中央金庫、⑤ゆうちょ銀行（2007年10～12月期以降）を含む。「郵便貯金」は旧日本郵政公社郵便貯金業務で、2007年7～9月期までの計数

（注2）国庫短期証券は、2009年2月以降、従前の政府短期証券と割引短期国債を統合する形で発行が開始されたもの。本統計においては、統合以前の国庫短期証券は政府短期証券のみの計数。割引短期国債は、統合前は国債・財投債の計数に、統合後は国庫短期証券の計数に含まれている

（出所）日本銀行「資金循環統計」